

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名		所沢市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳入総額	130,386,256	124,633,402	経常収支比率	95.5	95.2				
						首都	○	歳入歳出差引	8,223,913	7,705,102	(※1)	(96.0)	(96.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,016,935	1,850,408	標準財政規模	65,875,752	64,131,215				
							×	実質収支	7,206,978	5,854,694	財政力指数	0.94	0.94				
							×	単年度収支	1,352,284	-4,133,920	公債費負担比率	8.1	8.4				
人口		令和2年国調(人)	342,464 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>5,512,743</td> <td>5,968,177</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	産業構造 (※5)		中部	×	積立金	5,512,743	5,968,177	健全化判断比率						
		平成27年国調(人)	340,386 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
		増減率 (%)	0.6 <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>5,637,283</td> <td>5,864,655</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	積立金取崩し額	5,637,283	5,864,655	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	342,520 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>1,227,744</td> <td>-4,030,398</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.0</td> <td>5.1</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	1,227,744	-4,030,398	実質公債費比率	5.0	5.1			
		うち日本人(人)	334,691 <th>第1次</th> <td>1,793</td> <td>2,023<th>指数表選定</th><th>○</th><th>将来負担比率</th><td>9.1</td><td>0.8</td></td>		第1次	1,793	2,023 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>将来負担比率</th> <td>9.1</td> <td>0.8</td>	指数表選定	○	将来負担比率	9.1	0.8					
		令06.01.01(人)	343,529 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1.2</td> <td>1.4</td> <th></th> <th></th> <th rowspan="7">基準財政収入額</th> <td>48,218,398</td> <td>47,583,438</td> <th rowspan="7">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="7"></td> <td rowspan="7"></td>	第2次	1.2	1.4			基準財政収入額	48,218,398	47,583,438	資金不足比率 (※4)					
		うち日本人(人)	336,504 <td>26,563</td> <td>29,386<th></th><th></th><th>基準財政需要額</th><td>52,144,607</td><td>50,317,867</td></td>		26,563	29,386 <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>52,144,607</td> <td>50,317,867</td>				基準財政需要額	52,144,607				50,317,867		
		増減率 (%)	-0.3 <td>18.2</td> <td>20.1<th></th><th></th><th>標準税収入額等</th><td>61,637,435</td><td>60,791,338</td></td>	18.2	20.1 <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>61,637,435</td> <td>60,791,338</td>			標準税収入額等		61,637,435	60,791,338						
		うち日本人(%)	-0.5 <td>117,796</td> <td>114,775<th></th><th></th><th>経常経費充当一般財源等</th><td>66,251,135</td><td>62,921,962</td></td>	117,796	114,775 <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>66,251,135</td> <td>62,921,962</td>			経常経費充当一般財源等		66,251,135	62,921,962						
		面積 (km ²)	72.11	80.6	78.5 <th></th> <th></th> <th>繰入一般財源等</th> <td>93,691,418</td> <td>92,398,011</td>			繰入一般財源等		93,691,418	92,398,011						
人口密度 (人/km ²)	4,749																
世帯数 (世帯)	152,652																
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高うち公的資金	62,186,746	61,641,265						
	市区町村長	1	10,290		一般職員	1,799	5,674,046	3,154	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	38,020,335	37,303,097						
	副市区町村長	2	8,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	37,141,152	33,912,601						
	教育長	1	7,810		うち技能労務職員	123	424,104	3,448	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	6,600		教育公務員	43	160,947	3,743	土地開発基金現在高	100,000	100,000						
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	7,382,176			7,506,716			
	議会議員	35	5,600		合計 <td>1,842</td> <td>5,834,993</td> <td>3,168</td> <th>減債基金</th> <td>-</td> <td>-</td>	1,842	5,834,993	3,168		減債基金	-			-			
					ラスパイレス指数			101.5	その他特定目的基金	4,280,710	6,675,833						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番			組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(4)	所沢市交通災害共済特別会計	(8)	所沢市水道事業会計	(11)	埼玉県西部消防組合	(12)	所沢市土地開発公社			(13)	ワルツ所沢			○	
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(5)	所沢市国民健康保険特別会計	(9)	所沢市下水道事業会計	(13)		(14)	所沢市公共施設管理公社			(15)	所沢市文化振興事業団			○	
(3)	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	(6)	所沢市介護保険特別会計	(10)	所沢市病院事業会計	(14)		(16)	埼玉県西部食品流通センター			(17)	ところざわ未来電力			○	
		(7)	所沢市後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	55,491,986	40.0	51,367,497	74.4	普通税	50,537,048	91.1	551,170
地方譲与税	623,882	0.5	623,882	0.9	法定普通税	50,537,048	91.1	551,170
利子割交付金	26,623	0.0	26,623	0.0	市町村民税	26,198,635	47.2	551,170
配当割交付金	507,129	0.4	507,129	0.7	個人均等割	563,314	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	728,428	0.5	728,428	1.1	所得割	22,676,376	40.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	885,609	1.6	-
地方消費税交付金	8,077,277	5.8	8,077,277	11.7	法人税割	2,073,336	3.7	551,170
ゴルフ場利用税交付金	25,256	0.0	25,256	0.0	固定資産税	21,661,946	39.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,518,817	38.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	607,139	1.1	-
自動車税環境性能割交付金	131,889	0.1	131,889	0.2	市町村たばこ税	2,069,328	3.7	-
法人事業税交付金	598,325	0.4	598,325	0.9	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	1,981,919	1.4	1,981,919	2.9	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	359,477	0.3	359,477	0.5	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	1,616,627	1.2	1,616,627	2.3	目的税	4,954,938	8.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,815	0.0	5,815	0.0	法定目的税	4,954,938	8.9	-
地方交付税	4,201,549	3.0	3,917,780	5.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	3,917,780	2.8	3,917,780	5.7	事業所税	830,449	1.5	-
特別交付税	283,733	0.2	-	-	都市計画税	4,124,489	7.4	-
震災復興特別交付税	36	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	72,394,263	52.2	67,986,005	98.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	29,320	0.0	29,320	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	441,467	0.3	-	-	合計	55,491,986	100.0	551,170
使用料	1,064,090	0.8	250,211	0.4				
手数料	494,381	0.4	-	-				
国庫支出金	28,186,808	20.3	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	447,708	0.3	447,708	0.6				
都道府県支出金	8,218,065	5.9	-	-				
財産収入	177,387	0.1	142,617	0.2				
寄附金	147,315	0.1	-	-				
繰入金	8,634,764	6.2	-	-				
繰越金	7,705,102	5.6	-	-				
諸収入	2,705,862	2.0	182,280	0.3				
地方債	7,963,637	5.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	320,537	0.2	-	-				
歳入合計	138,610,169	100.0	69,038,141	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	599,961	0.5	-	599,961	
総務費	14,748,753	11.3	603,078	13,137,255	
民生費	60,754,834	46.6	135,819	32,448,855	
衛生費	15,250,061	11.7	4,517,043	10,062,749	
労働費	129,220	0.1	3,652	128,839	
農林水産業費	258,575	0.2	-	224,563	
商工費	665,783	0.5	78,731	606,687	
土木費	12,116,981	9.3	7,592,833	6,379,652	
消防費	4,087,211	3.1	28,970	4,044,108	
教育費	14,213,972	10.9	3,061,389	10,273,939	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,560,905	5.8	-	7,560,897	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	130,386,256	100.0	16,021,515	85,467,505	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	65,199,569	50.0	39,498,855	35,392,112	51.0
人件費	19,295,024	14.8	18,051,339	17,969,166	25.9
うち職員給	11,852,784	9.1	10,953,402	-	-
扶助費	38,343,640	29.4	13,886,619	9,862,049	14.2
公債費	7,560,905	5.8	7,560,897	7,560,897	10.9
元利償還金	7,560,652	5.8	7,560,644	7,560,644	10.9
うち元金	7,418,153	5.7	7,418,145	7,418,145	10.7
うち利子	142,499	0.1	142,499	142,499	0.2
一時借入金利子	253	0.0	253	253	0.0
その他の経費	49,165,172	37.7	42,403,486	30,859,023	44.5
物件費	18,778,150	14.4	15,676,285	14,149,139	20.4
維持補修費	838,415	0.6	807,041	803,140	1.2
補助費等	12,290,518	9.4	10,454,960	6,942,481	10.0
うち一部事務組合負担金	3,938,503	3.0	3,938,503	3,874,321	5.6
繰出金	11,499,792	8.8	9,746,202	8,964,263	12.9
積立金	5,758,297	4.4	5,718,998	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,021,515	12.3	3,565,164	-	-
うち人件費	195,659	0.2	174,959	-	-
普通建設事業費	16,021,515	12.3	3,565,164	-	-
うち補助	6,018,396	4.6	62,260	-	-
うち単独	9,994,644	7.7	3,502,029	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	130,386,256	100.0	85,467,505	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	136,941	129,132	7,808	7,035	8,635	58,575	
2 所沢市所沢都市計画事業東狭山ヶ丘土地地区画整理特別会計	984	317	667	3	234	207	
3 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地地区画整理特別会計	1,881	1,571	310	176	55	3,405	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	139,517	130,732	8,785	7,213		62,187	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 所沢市交通災害共済特別会計	56	17	39	39	0	0	0		
2 所沢市国民健康保険特別会計	30,800	30,600	200	200	2,676	0	2,676		
3 所沢市介護保険特別会計	29,588	28,597	991	991	4,770	0	4,770		
4 所沢市後期高齢者医療特別会計	6,093	6,070	23	23	851	0	851		
5 所沢市水道事業会計	6,116	5,866	249	4,262	64	10,314	5		法適用企業
6 所沢市下水道事業会計	5,764	5,676	88	2,641	1,480	20,765	1,524		法適用企業
7 所沢市病院事業会計	1,853	1,912	▲ 59	668	397	58	418		法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				8,823		31,137	10,244		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 埼玉西部消防組合	10,226	9,976	250	250	0	2,609	996	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				250		2,609	996	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		7,759,509	7,733,152	7,560,652	12.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,155,237	1,163,318	931,194	1.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182,009	203,608	150,843	0.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		403,731	403,682	449,153	0.7
一時借入金の利息		295	175	-	-
合計（A）		9,500,781	9,503,935	9,091,842	-
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	174,189	174,332	219,990	0.4
	いわゆる五省協定等に係るもの	229,507	229,321	229,132	0.4
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	35	29	31	0.0
特定財源の額（B）	1,608,247	1,929,812	1,791,343	-	
標準財政規模（C）	62,801,138	64,131,215	65,875,752	-	
算入公債費等の額（D）	4,694,959	4,609,173	4,386,526	-	
（C）-（D）	58,106,179	59,522,042	61,489,226	-	
実質公債費比率 （（A）-（（B）+（D）））／（（C）-（D））×100 （単年度） （3カ年平均）	5.5 4.7	5.0 5.1	4.6 5.0	-	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	62,882,238	61,641,263	62,186,746	101.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,173,669	2,075,439	1,868,153	3.0																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,001,573	6,665,144	6,537,823	10.6		いわゆる五省協定等に係るもの	2,468,418	2,280,264	2,089,086	3.4																				
	公営企業債等繰入見込額	1,257,774	1,147,285	996,699	1.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	627,219	1,031,408	995,881	1.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	7,098,823	7,276,695	7,486,795	12.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	2,359,486	2,309,441	2,580,584	4.2																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-																				
合計	(E)	77,867,627	77,761,795	78,203,944																											
充当可能財源等	充当可能基金	16,436,373	16,611,480	14,003,263	22.8	企業債等繰入見込額	所沢市下水道事業会計	1,257,774	1,147,285	996,699	1.6																				
	充当可能特定歳入	8,228,577	8,437,419	8,863,944	14.4		所沢市水道事業会計	-	-	-	-																				
	基準財政需要額算入見込額	54,051,428	52,202,219	49,701,083	80.8		所沢市病院事業会計	-	-	-	-																				
	合計	(F)	78,716,378	77,251,118	72,568,290																										
将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D)）×100			-	0.8			その他の会計	-	-	-	-																				
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和6年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>11.25</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>16.25</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>5.0</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>9.1</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	11.25	20.00	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	実質公債費比率	5.0	25.0	35.0	将来負担比率	9.1	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	11.25	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	16.25	30.00																						
						実質公債費比率	5.0	25.0	35.0																						
将来負担比率	9.1	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県所沢市

人	口	342,520	人(R7.1.現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	334,691	人(R7.1.現在)	運	結	実	実	赤	-	%
面積	積	72.11	km ²	実	実	公	債	費	5.0	%
入出総額	入出総額	138,610,169	千円	得	来	負	担	比	9.1	%
実収支	実収支	130,386,256	千円	市	町	村	類	型	R02	特例市
標準財政規模	標準財政規模	7,206,978	千円	(	年	度	毎	)	R03	特例市
地方債現在高	地方債現在高	65,875,752	千円						R05	特例市
		62,186,746	千円						R06	特例市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 7/23

全国平均 0.49

埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

令和6年度の財政力指数は0.94で、前年度から現状維持となった。
平成22年度に8年ぶりに普通交付税交付団体となり、平成24年度に1.0を割ってから、ほぼ横ばいで推移しながらも、類似団体平均を上回る数字を維持している。
しかし、今後は生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加等により財政の圧迫が予想されることから、引き続き財源確保の取り組みを進めるとともに経常経費の抑制を図り、自然災害のような不測の事態にも対応できるよう財政基盤の強化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [9.1%]

類似団体内順位 8/23

全国平均 6.2

埼玉県平均 7.8

将来負担比率の分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額や組合負担等見込額は減少したが、地方債現在高の約5億円の増などにより、全体として前年度より約4.4億円増加した。
充当可能財源については、道路整備基金、中心市街地再開発整備基金、施設整備基金等の減少により、充当可能基金は約26億円の減となったほか、基準財政需要額算入見込額が約25億円の減となり、前年度と比較して約46億円減少した。以上により将来負担額が充当可能財源より大きくなり、将来負担比率は大きく増加した。今後も、世代間負担の公平性とのバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に、地方債の借入れ等による財源調達を行うとともに、限られた財源の有効活用を図り、引き続き適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.0%]

類似団体内順位 16/23

全国平均 5.6

埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

令和6年度は、分子となる地方債の元利償還金及び準元利償還金が減少したことに加え、普通交付税額等の増加により、分母となる標準財政規模が増加したため、単年度の比率では前年度の4.98を下回る4.74となった。
3年平均では令和3年度の4.89が算定対象から外れたことから平均値は前年を0.1ポイント下回る数値となり、全国平均との比較では低い水準を維持しているが、類似団体数値を上回る結果となった。
今後も元利償還金の増加も見込まれるため、経費節減や借入れの適正化に努め、適正な比率水準の維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

類似団体内順位 12/23

全国平均 93.6

埼玉県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

分母である経常一般財源（歳入）については、令和5年度と比較し、全体で増（+3,270,434千円）となった。大きな要因としては、地方特例交付金等の増（+1,601,985千円）、地方交付税の増（+1,179,959千円）などが挙げられる。
分子である経常経費充当一般財源（歳出）については、令和5年度と比較し、全体で増（+3,329,173千円）となった。最も大きな要因としては、物件費の増（+1,078,784千円）が挙げられる。その内容としては、各種予防接種費の増（+502,313千円）などがある。
また、人件費が、会計年度任用職員（パートタイム）報酬の増（+300,101千円）などの影響により増（+1,024,358千円）となっている。
一方、公債費は、臨時財政対策債の減（▲292,671千円）などの影響により減（▲172,422千円）となった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.38人]

類似団体内順位 3/23

全国平均 8.41

埼玉県平均 6.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成12年度から継続している現業職退職者不補充方針や、平成25年度の消防部門の広域化により、類似団体内平均値を下回っている。
第3次所沢市定員管理計画の計画期間（令和7年度～令和10年度）においては、行政のデジタル化の積極的な推進、職員が働きやすい環境の整備及び令和12年4月の中核市への移行を見据え、段階的に職員数を増員する予定である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,150円]

類似団体内順位 2/23

全国平均 169,281

埼玉県平均 131,832

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から6,762円の増となった。
人件費については、会計年度任用職員給与の増（+450,740千円）、一般職給の増（+231,942千円）、期末手当の増（+84,583千円）などにより増（+1,024,358千円）となった。一方で、物件費については、学校給食運営費の増（+470,405千円）、西部・東部クリーンセンター費の増（+612,267千円）などにより全体として増（+1,078,784千円）となった。
なお、人口については大きな変動はなく、これらの要因により前年度と比較して減となった。

給与水準（国との比較）

ラスバイレズ指数 [101.5]

類似団体内順位 21/23

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.4

ラスバイレズ指数の分析欄

職員の給与については、民間給与との均衡を基本とする人事院勧告を尊重し、国家公務員に準じた給与改定を行っている。
給与の総合的見直しの実施により給与水準の適正化を図っており、今後も人事院勧告に準拠していくことを基本として、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

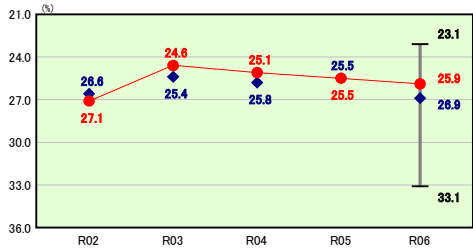
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	342,520	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	334,691	人(R7.1.1現在)			
面積	72.11	km ²			
歳入総額	138,610,169	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	130,386,256	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	7,206,978	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
標準財政規模	65,875,752	千円	将 来 負 担 比 率	9.1	%
地方債現在高	62,186,746	千円	市 町 村 類 型	R02 特例市	R03 特例市
			(年 度 毎)	R05 特例市	R06 特例市
					R04 特例市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

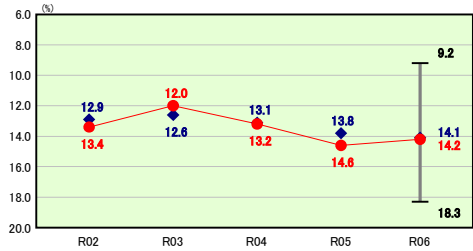


類似団体内順位 10/23 全国平均 26.6 埼玉県平均 26.0

人件費の分析欄

人件費にかかる一般財源充当歳出(分子)は前年度比で1,104,918千円の増、経常一般財源等(分母)は同3,270,434千円の増となり、指標値としては0.4ポイントの増となった。令和6年度の人件費については、人事院勧告に準じた高水準の給与改定があったことから給料及び職員手当等を中心に増加し、5年度と比較して1,024,358千円の増となった。
今後も引き続き、適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、負担の軽減を図っていく。

扶助費

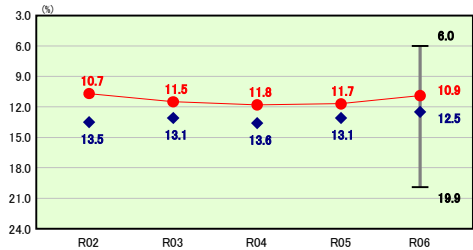


類似団体内順位 12/23 全国平均 13.4 埼玉県平均 14.3

扶助費の分析欄

定額減税補足給付金費の2,151,550千円増などの影響により、前年度比で3,222,836千円の増となったが、指標値は経常一般財源等決算総額の上昇幅が大きいことから、0.4ポイントの減となった。
保育需要への対応や、高齢化に伴う福祉サービスの拡大など、今後も扶助費の増加が見込まれるが、市単独事業の見直しなどを図り、扶助費の抑制に努めていく。

公債費

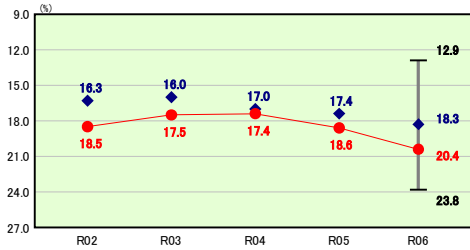


類似団体内順位 7/23 全国平均 15.0 埼玉県平均 13.1

公債費の分析欄

し尿処理施設整備事業の償還終了により、公債費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で172,422千円の減となり、指標値としては0.8ポイントの減となった。
類似団体と比べて当市の値は低い水準を維持しているが、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。

物件費

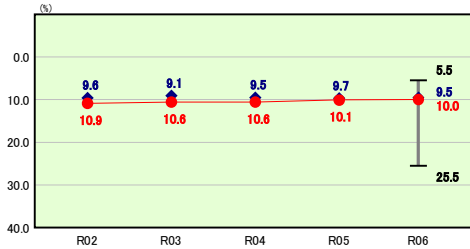


類似団体内順位 16/23 全国平均 15.6 埼玉県平均 19.4

物件費の分析欄

前年度より1.8ポイント増の20.4となり、類似団体内平均や全国平均を上回っている。
物件費にかかる一般財源充当歳出(分子)が、前年度比1,854,059千円の増となったため、指標値としては1.8ポイントの増となった。
物件費は今後も増加傾向を示す可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減に努める。

補助費等

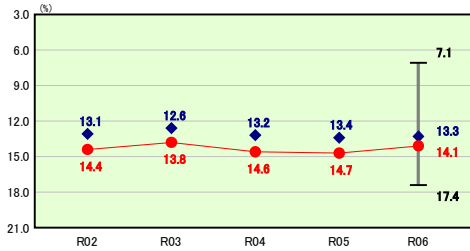


類似団体内順位 17/23 全国平均 10.7 埼玉県平均 10.3

補助費等の分析欄

補助費等は、ここ数年横ばいで推移し、類似団体内平均は上回っているものの、全国・県平均は下回っている。
補助費等にかかる一般財源充当歳出(分子)が前年度比274,028千円の増額となった一方、経常一般財源等(分母)が同3,270,434千円の増額となったため、指標値は前年度から0.1ポイントの減となった。
今後も引き続き、補助金の交付額や制度の見直しなど、事業の見直しに取り組み、経費の節減を図っていく。

その他

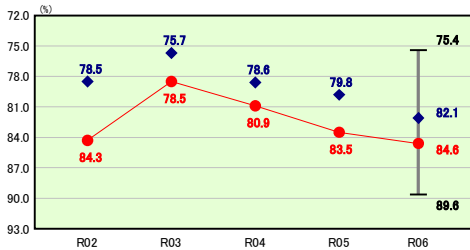


類似団体内順位 15/23 全国平均 12.5 埼玉県平均 12.0

その他の分析欄

繰出金の経常収支比率が0.5ポイント減、維持補修費の経常収支比率が0.1ポイントの減となり、全体では0.6ポイントの減となった。
他会計への繰出金においては、独立採算性の観点を踏まえ、普通会計の負担額軽減に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 15/23 全国平均 78.8 埼玉県平均 82.0

公債費以外の分析欄

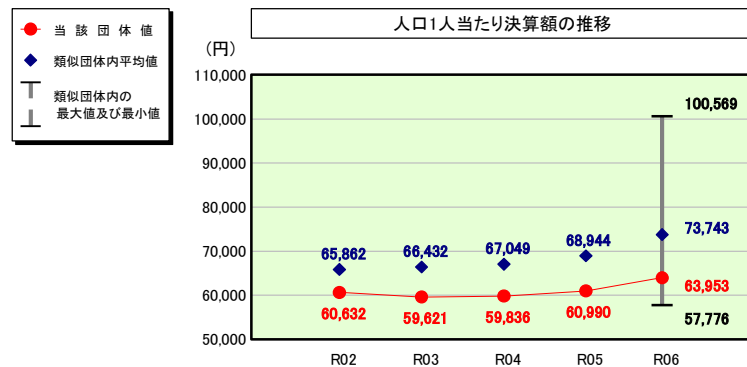
人件費や物件費の増などにより前年度より1.1ポイント増となった。
依然として類似団体や全国・県平均を上回っていることから、公債費以外の経常経費の削減とともに、新たな財源の獲得や事務事業の廃止を見据えた検討など、抜本的な見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

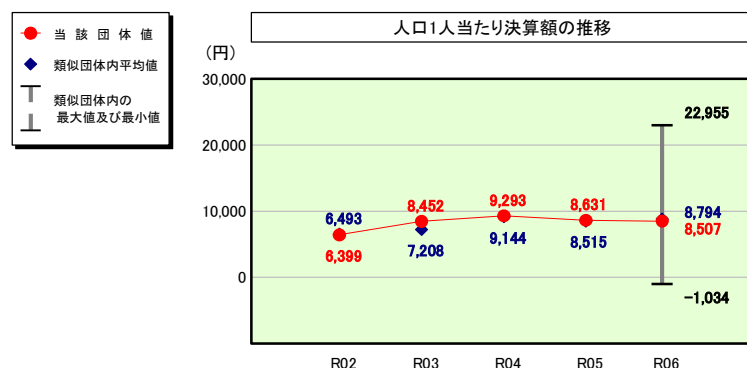
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,295,024	56,333	70,143	▲ 19.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,278,702	9,572	2,309	314.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	148,294	433	1,878	▲ 76.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,326	68	1,863	▲ 96.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,659	571	1,453	▲ 60.7
▲退職金	▲ 1,035,987	▲ 3,025	▲ 3,932	▲ 23.1
合計	21,905,018	63,953	73,743	▲ 13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.38	6.58	▲ 1.20
ラスパイレス指数	101.5	99.4	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

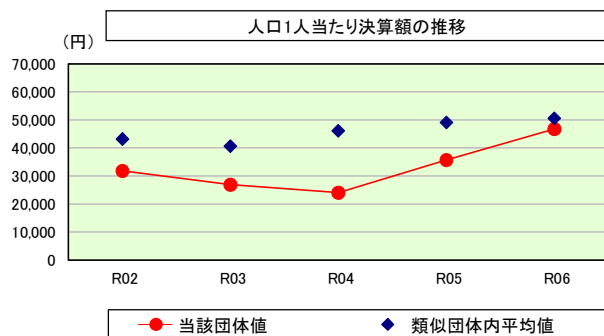
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,560,652	22,074	30,085	▲ 26.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	931,194	2,719	7,684	▲ 64.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	150,843	440	531	▲ 17.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	449,153	1,311	977	34.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,791,343	▲ 5,230	▲ 7,625	▲ 31.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,386,526	▲ 12,807	▲ 22,878	▲ 44.0
合計	2,913,973	8,507	8,794	▲ 3.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

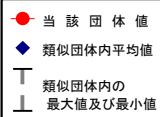
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	10,985,175	31,914	▲ 41.9	43,261	▲ 6.0	▲ 35.9
うち単独分	6,236,820	18,119	▲ 50.9	24,721	▲ 1.7	▲ 49.2
R03	9,263,992	26,959	▲ 15.5	40,626	▲ 6.1	▲ 9.4
うち単独分	6,991,971	20,347	12.3	24,279	▲ 1.8	14.1
R04	8,279,709	24,064	▲ 10.7	46,133	13.6	▲ 24.3
うち単独分	6,787,052	19,726	▲ 3.1	27,280	12.4	▲ 15.5
R05	12,263,454	35,698	48.3	49,174	6.6	41.7
うち単独分	8,863,843	25,802	30.8	29,896	9.6	21.2
R06	16,021,515	46,775	31.0	50,636	3.0	28.0
うち単独分	9,994,644	29,180	13.1	31,778	6.3	6.8
過去5年間平均	11,362,769	33,082	2.2	45,966	2.2	0.0
うち単独分	7,774,866	22,635	0.4	27,591	5.0	▲ 4.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

埼玉県所沢市

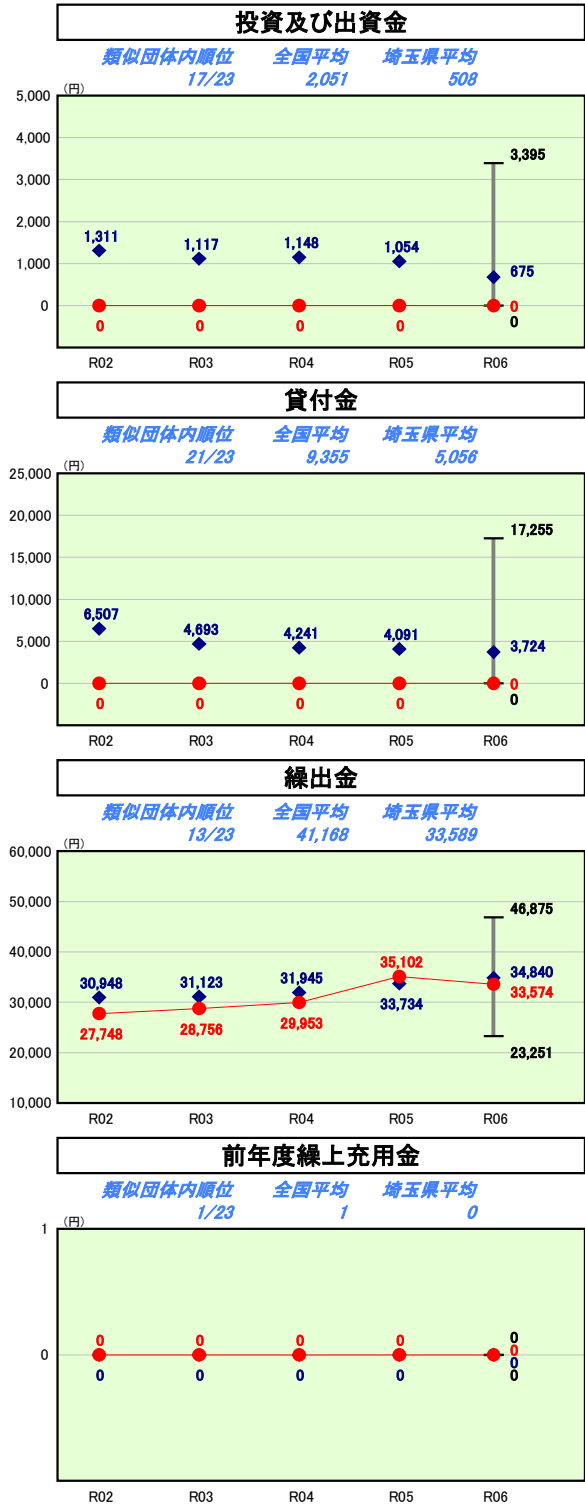
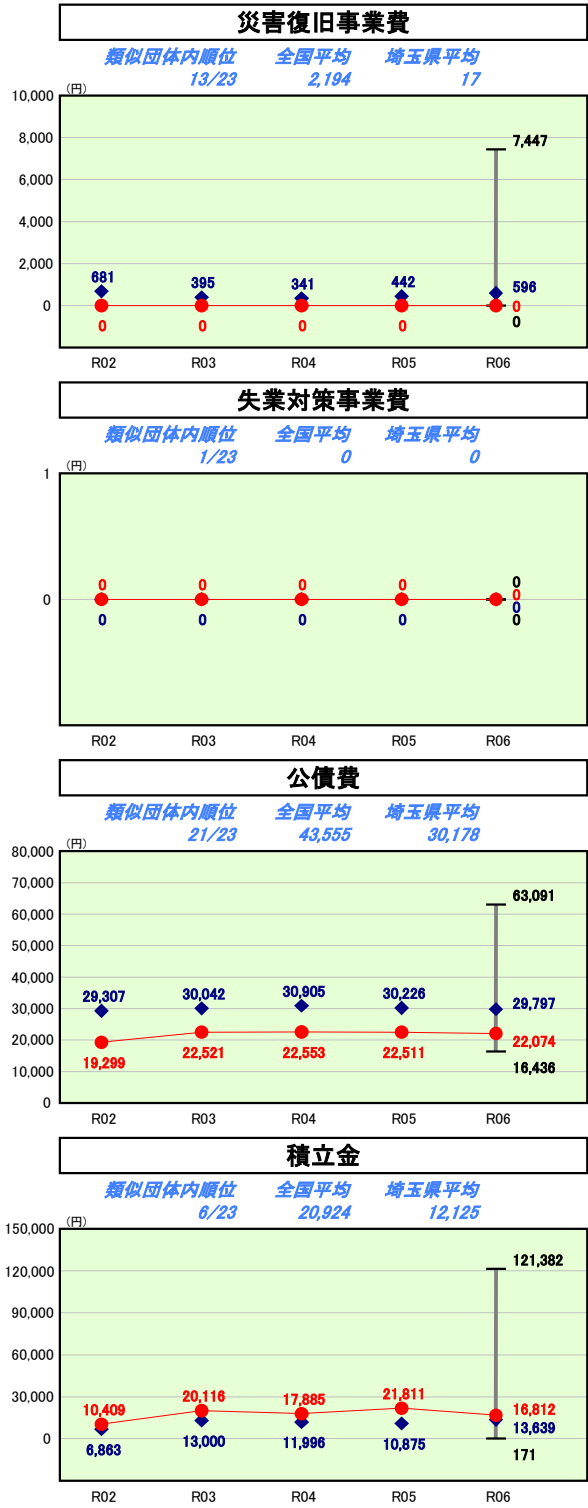
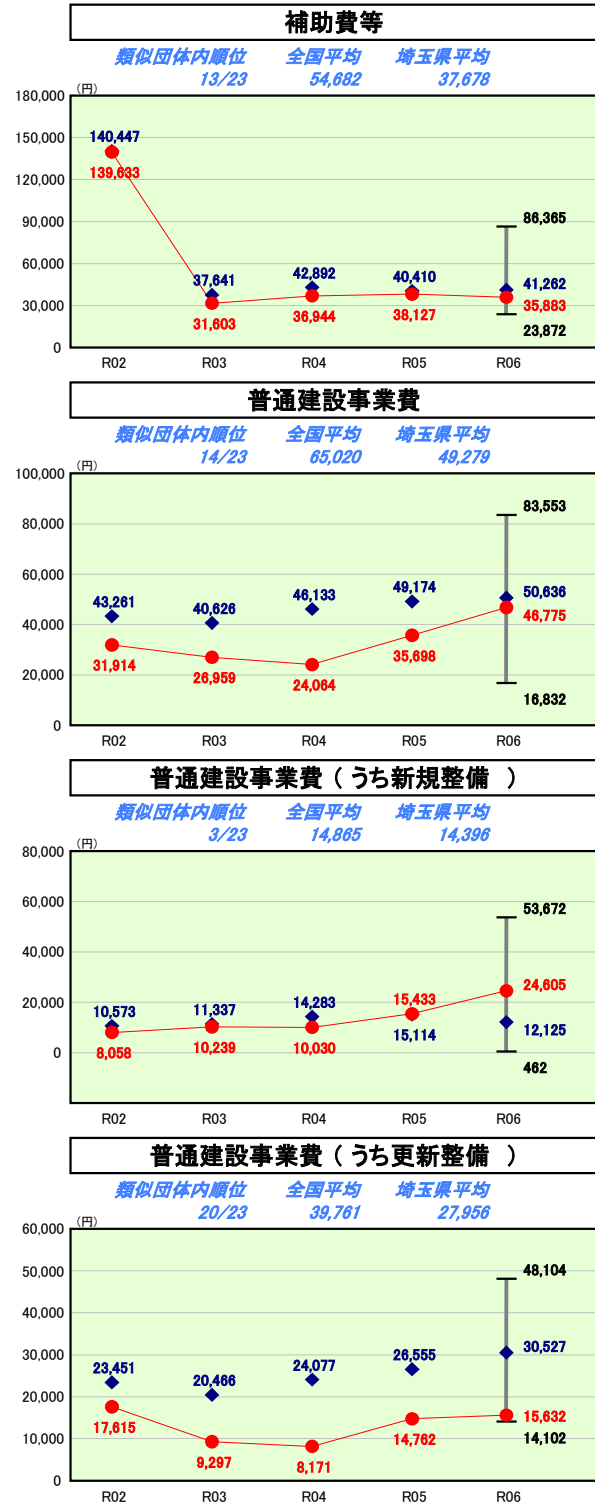
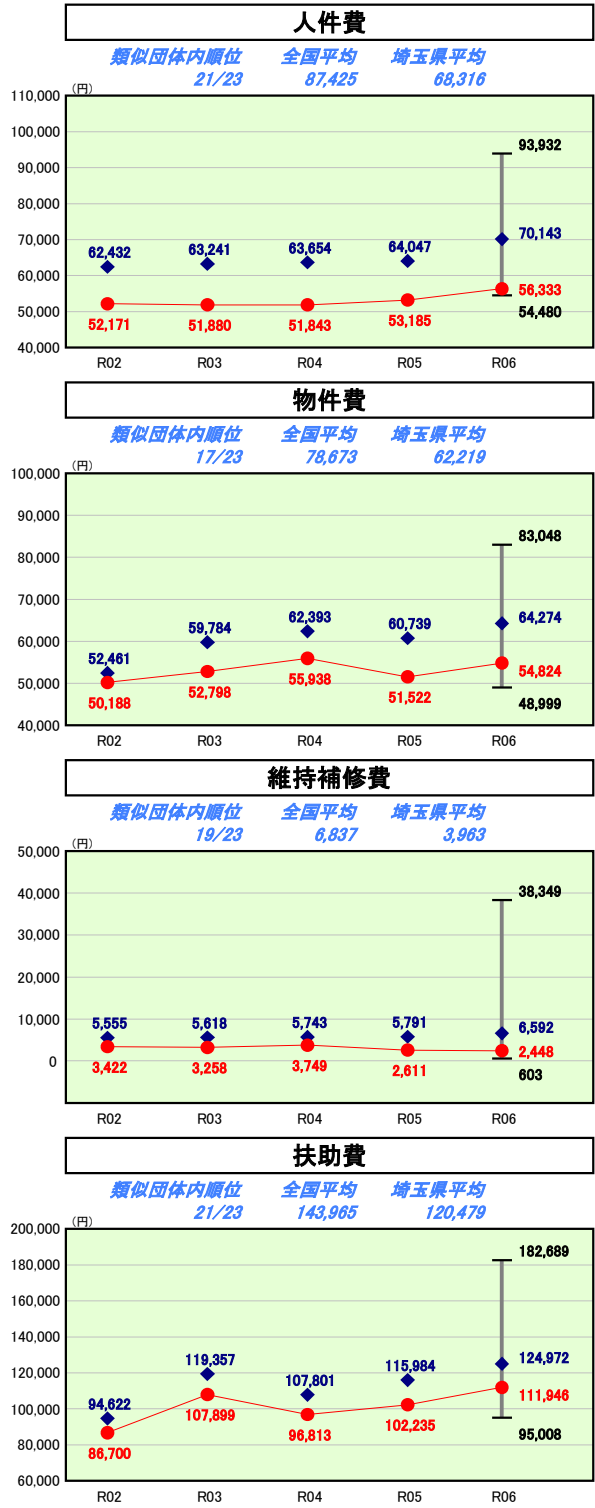
人口	342,520人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	334,691人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11km ²		実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	138,610,169千円		将来負担比率	9.1	%
歳出総額	130,386,256千円		市町村類型	R02 特例市	R03 特例市
実質収支	7,206,978千円		(年度毎)	R05 特例市	R06 特例市
標準財政規模	65,875,752千円				
地方債現在高	62,186,746千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

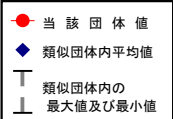
普通建設事業費（うち新規整備）、積立金を除いては、類似団体の平均値を下回る結果となっている。
歳出決算総額については、住民一人当たり380,668円となっている。主な構成項目である物件費は、令和元年度から令和4年度まで年々増加し、令和5年度は、新型コロナウイルスの予防接種に係る事務費等の減により一時的に減少したものの、令和6年度には再び増加している。主な要因としては、人件費や物価高騰による委託料の増が挙げられ、今後も同様に増加傾向となることが見込まれる。
また、普通建設事業費（うち新規整備）については、住民一人あたり9,172円の増となった。これは、一般廃棄物最終処分場整備費が工事の進捗によって増となったことが主な要因として挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

埼玉県所沢市

人	342,520	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	334,691	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	72.11	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.0
歳入総額	138,610,169	千円	将	来	負	担	比	率	9.1	%
歳出総額	130,386,256	千円	市	町	村	類	型	R02	特例市	R03
実質収支	7,206,978	千円	(	年	度	毎	)	R05	特例市	R06
標準財政規模	65,875,752	千円								特例市
地方債現在高	62,186,746	千円								



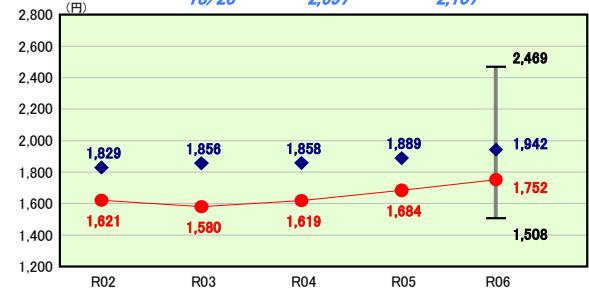
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

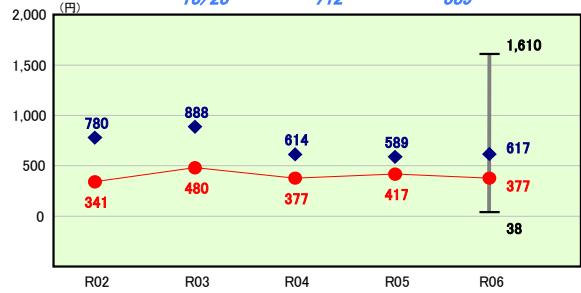
議会費

類似団体内順位 18/23
全国平均 2,697
埼玉県平均 2,107



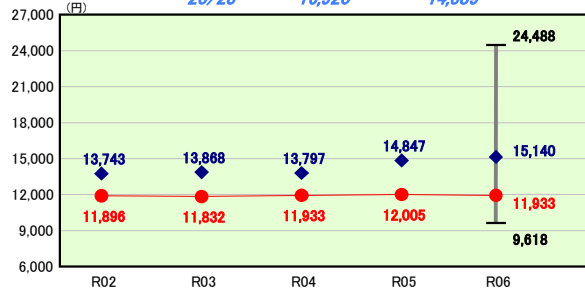
労働費

類似団体内順位 13/23
全国平均 712
埼玉県平均 389



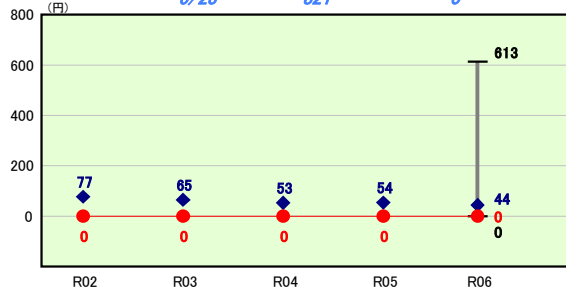
消防費

類似団体内順位 20/23
全国平均 16,920
埼玉県平均 14,589



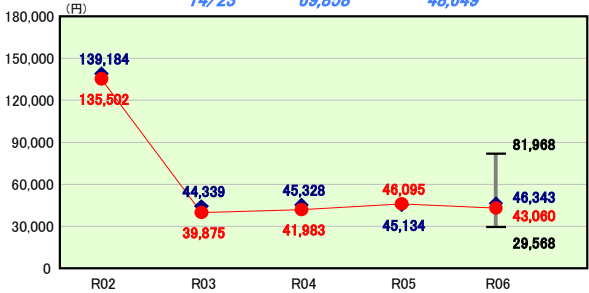
諸支出金

類似団体内順位 5/23
全国平均 821
埼玉県平均 0



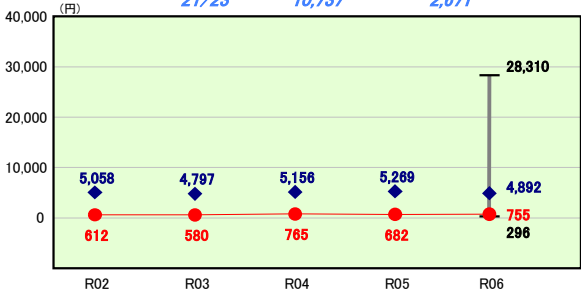
総務費

類似団体内順位 14/23
全国平均 69,858
埼玉県平均 48,649



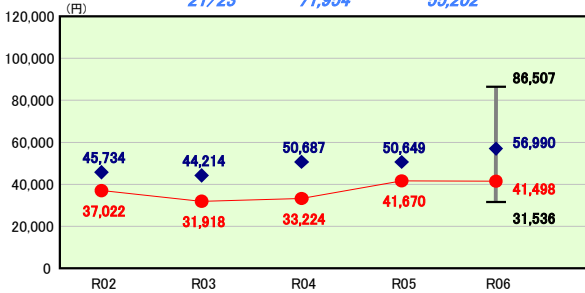
農林水産業費

類似団体内順位 21/23
全国平均 10,737
埼玉県平均 2,671



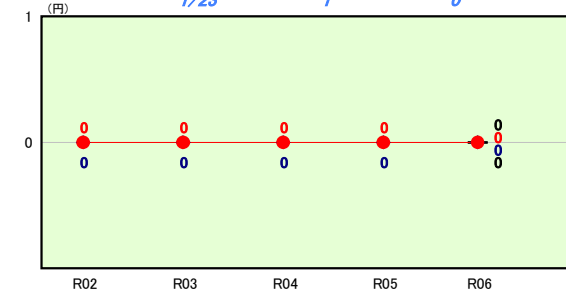
教育費

類似団体内順位 21/23
全国平均 71,954
埼玉県平均 55,202



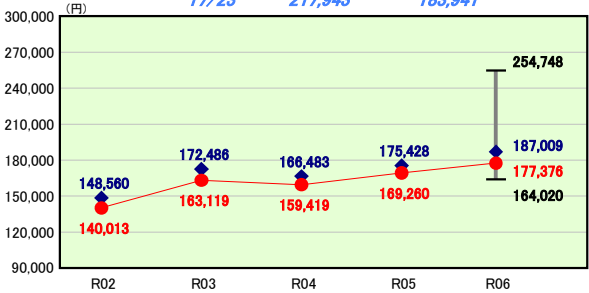
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/23
全国平均 1
埼玉県平均 0



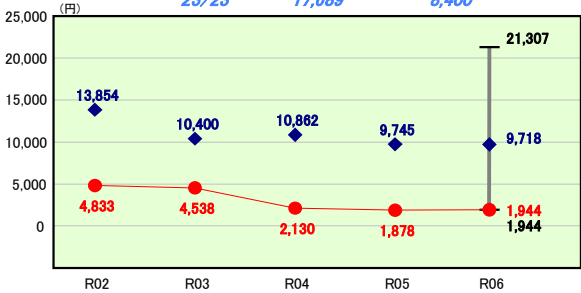
民生費

類似団体内順位 17/23
全国平均 217,943
埼玉県平均 183,941



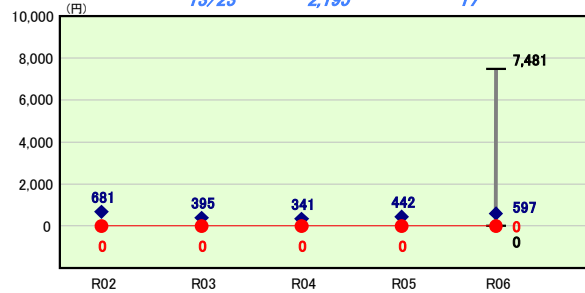
商工費

類似団体内順位 23/23
全国平均 17,689
埼玉県平均 8,400



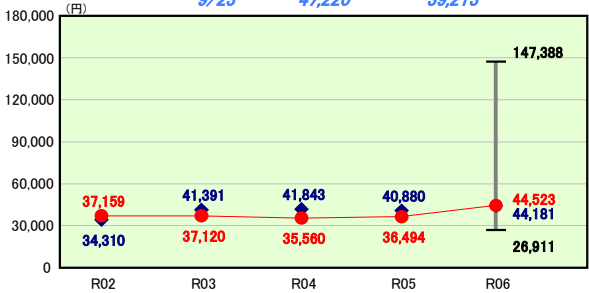
災害復旧費

類似団体内順位 13/23
全国平均 2,195
埼玉県平均 17



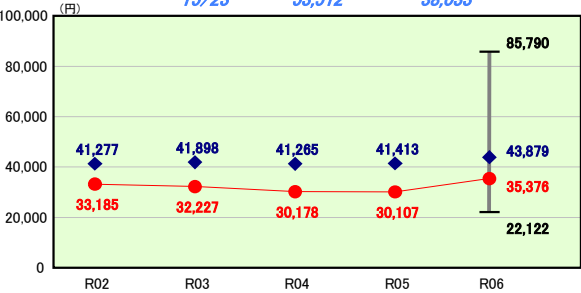
衛生費

類似団体内順位 9/23
全国平均 47,220
埼玉県平均 39,213



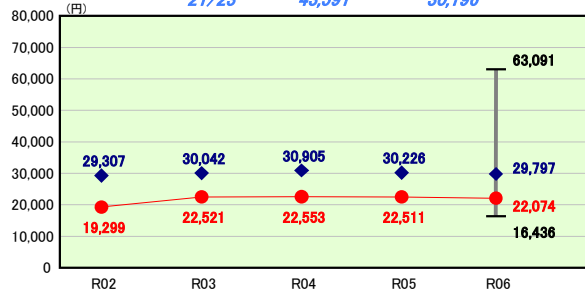
土木費

類似団体内順位 15/23
全国平均 53,512
埼玉県平均 38,033



公債費

類似団体内順位 21/23
全国平均 43,591
埼玉県平均 30,196



目的別歳出の分析欄

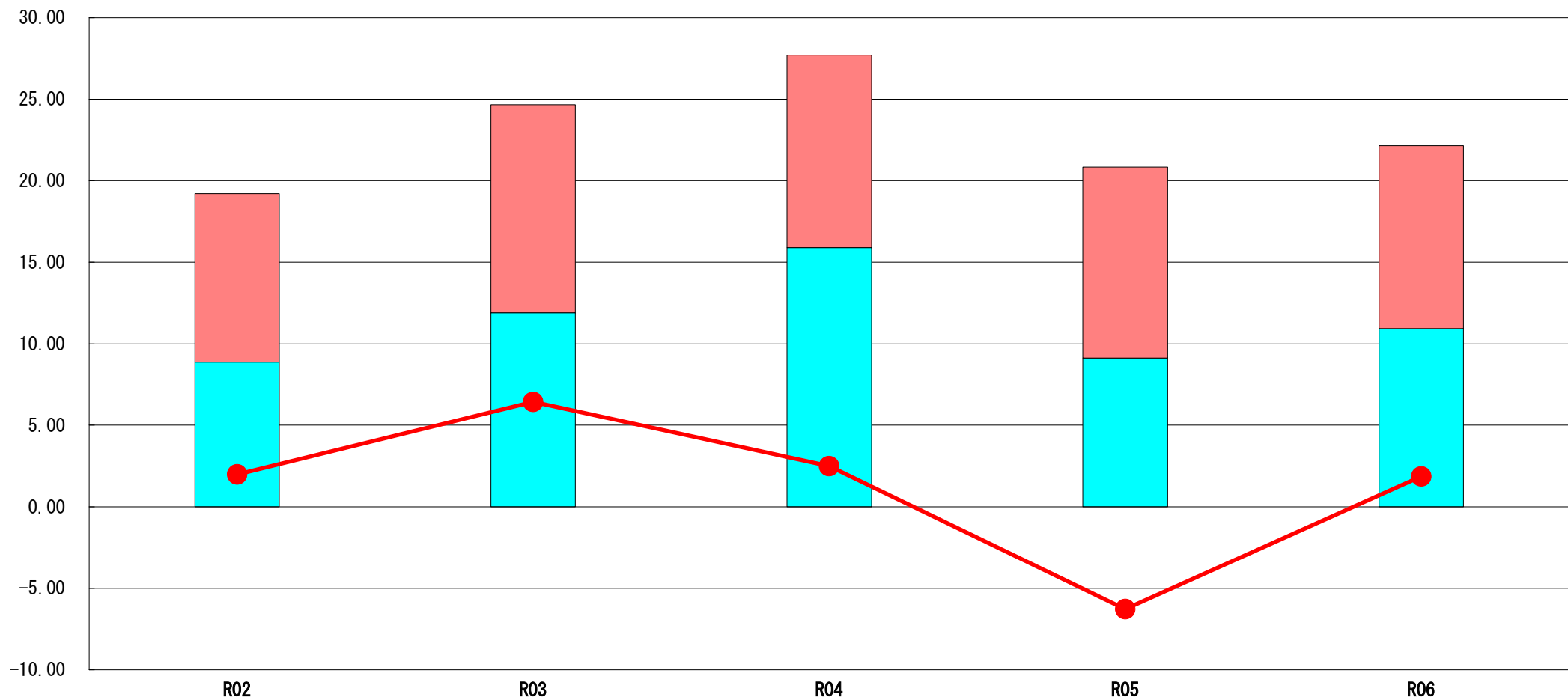
衛生費については類似団体平均を僅かに上回ったが、その他の項目では下回る結果となった。
議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費については前年度と比較して増となっており、それぞれの主な増要因は、議会費については、議員期末手当13,616千円の増、民生費については、低所得世帯価格高騰重点支援給付金1,063,150千円の増、衛生費については、第2一般廃棄物最終処分場整備工事費3,179,605千円の増、農林水産業費については、大阪・関西万博自治体参加催事出展負担金2,400千円の増、商工費については、ふるさと応援寄附業務委託料37,639千円の増、土木費については、所沢駅ふれあい通り線立体交差工事負担金の増900,000千円・土地区画整理事業推進支援補助金の増900,322千円の増となっている。
一方で、総務費、労働費、消防費、教育費、公債費は減となっており、それぞれの主な減要因は、総務費については、施設整備基金積立金▲1,197,632千円の減、労働費については、ラーク所沢化粧梁等撤去工事費▲19,140千円の減、消防費については、消防団第4分団誌

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		10.34	12.76	11.79	11.71	11.21
実質収支額		8.87	11.90	15.91	9.13	10.94
実質単年度収支		1.98	6.43	2.49	▲ 6.28	1.86

分析欄

財政調整基金は、令和6年度は積立額が取崩額を下回り、前年度比で残高125百万円減となったため、標準財政規模比は0.5ポイント減となった。

実質収支額は、歳入が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や地方特例交付金などにより増加したことなどから、1,352百万円の増となり、標準財政規模比は1.81ポイントの増となった。

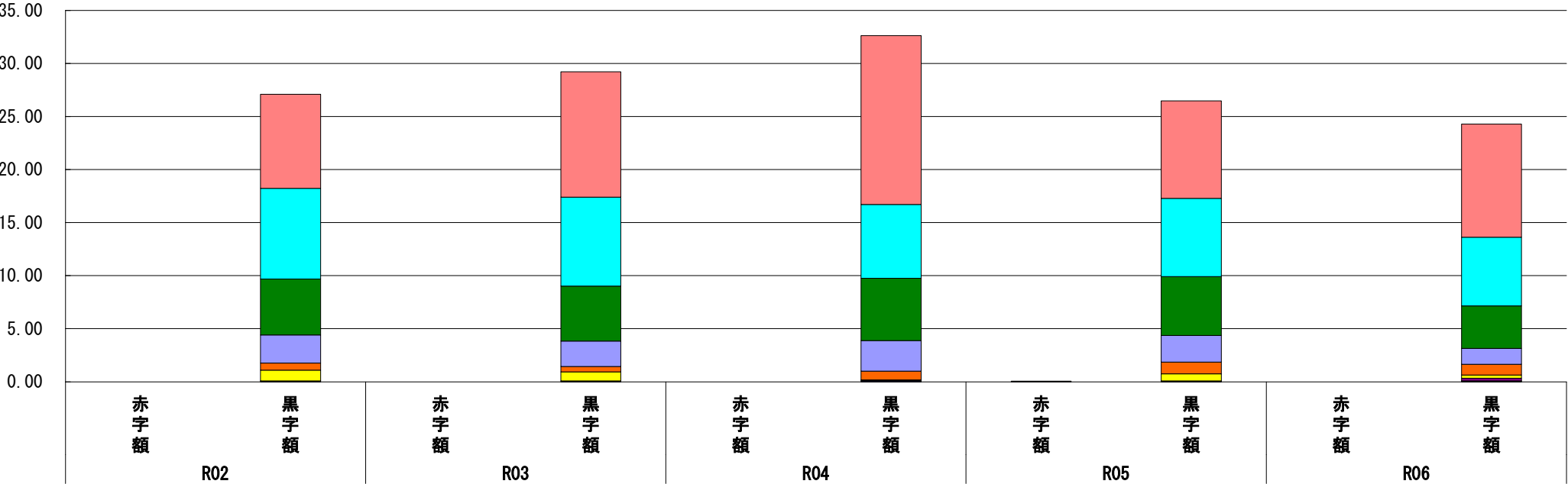
実質単年度収支額は、歳入歳出差引額が増加し、繰越財源が減少したため、単年度収支が増加したことから、前年度比5,258百万円の増となり、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
	一般会計	8.87	11.81	15.91	9.19	10.67
	所沢市水道事業会計	8.54	8.38	6.95	7.35	6.47
	所沢市下水道事業会計	5.26	5.20	5.89	5.56	4.00
	所沢市介護保険特別会計	2.65	2.39	2.87	2.51	1.50
	所沢市病院事業会計	0.67	0.51	0.83	1.12	1.01
	所沢市国民健康保険特別会計	1.03	0.85	0.03	0.66	0.30
	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	0.00	0.00	0.00	▲ 0.06	0.26
	所沢市交通災害共済特別会計	0.04	0.05	0.06	0.06	0.05
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.03	0.03	0.08	0.02	0.03

分析欄

令和6年度は、全ての会計において黒字を計上した。
連結黒字額全体のうち、一般会計と水道事業会計の余剰額の合計が11,297百万円となり、連結黒字全体の70.4%を占めている。
前年度と比較して黒字額は、一般会計が1,136百万円の増となったものの、水道事業会計が454百万円の減、下水道事業会計が927百万円の減等により、連結黒字額総額では前年度を925百万円下回り、16,037百万円となった。

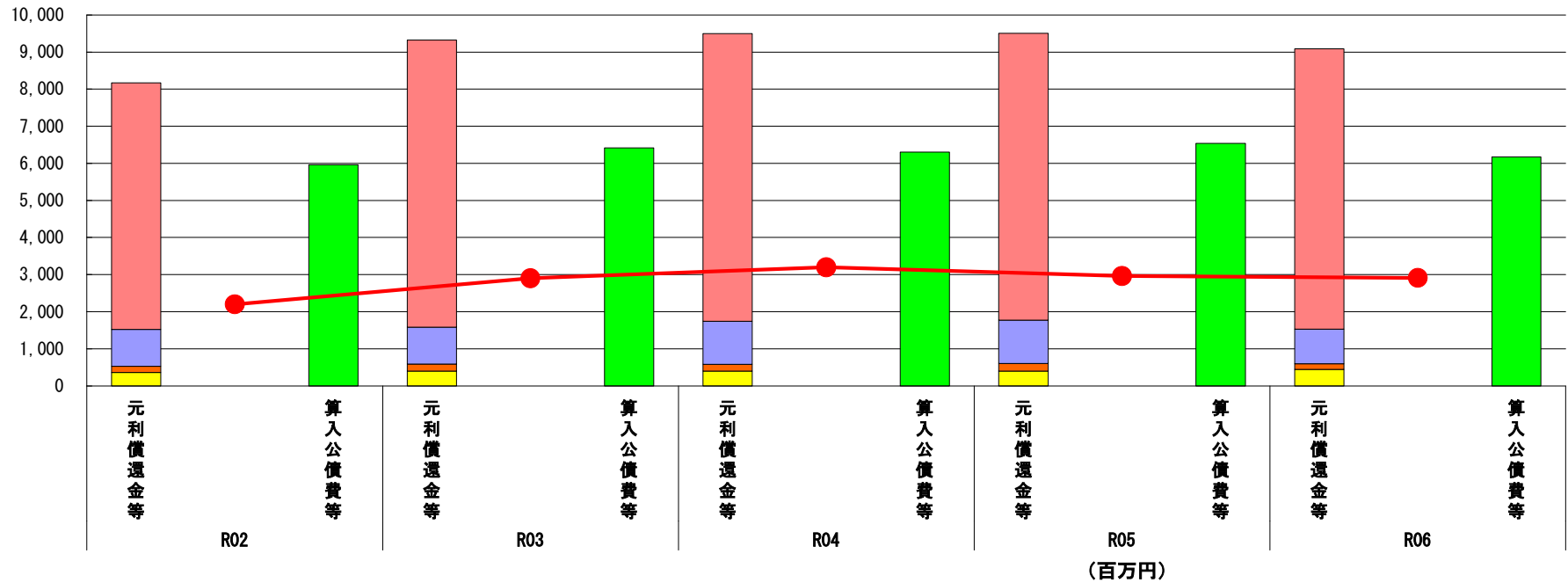
主な会計の実質収支額は以下のとおり。
一般会計：7,035百万円
水道事業会計：4,262百万円
下水道事業会計：2,641百万円
病院事業会計：668百万円
介護保険特別会計：991百万円

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県所沢市

（百万円）



分子の構造		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金	6,643	7,739	7,760	7,733	7,561
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	995	988	1,155	1,163	931
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	164	192	182	204	151
	債務負担行為に基づく支出額	365	402	404	404	449
	一時借入金の利子	0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,965	6,416	6,303	6,540	6,178
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,202	2,905	3,198	2,964	2,914

分析欄

令和6年度は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が2.3億円減少したことなどにより、実質的な公債費が4.1億円減少した。

一方、災害復旧費等に係る公債費分として見込まれた基準財政需要額が2.5億円減少したことなどにより、公債費等から控除される財源として3.6億円減少した。

こうしたことから、実質公債費比率の分子としては前年度より0.5億円の減となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

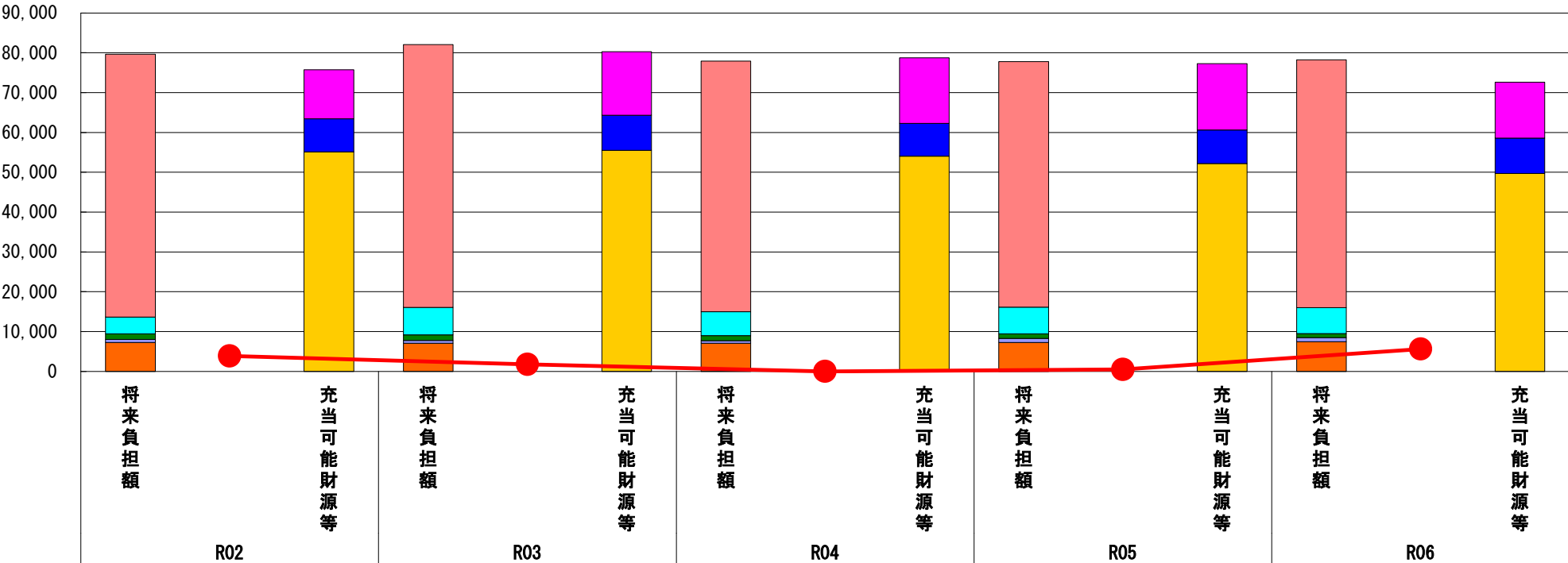
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		65,970	65,961	62,882	61,641	62,187
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,208	6,924	6,002	6,665	6,538
	公営企業債等繰入見込額		1,400	1,377	1,258	1,147	997
	組合等負担等見込額		770	686	627	1,031	996
	退職手当負担見込額		7,271	7,115	7,099	7,277	7,487
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,304	15,962	16,436	16,611	14,003
	充当可能特定歳入		8,270	8,762	8,229	8,437	8,864
(A) - (B)							
			55,134	55,549	54,051	52,202	49,701
将来負担比率の分子			3,909	1,791	▲ 849	511	5,636

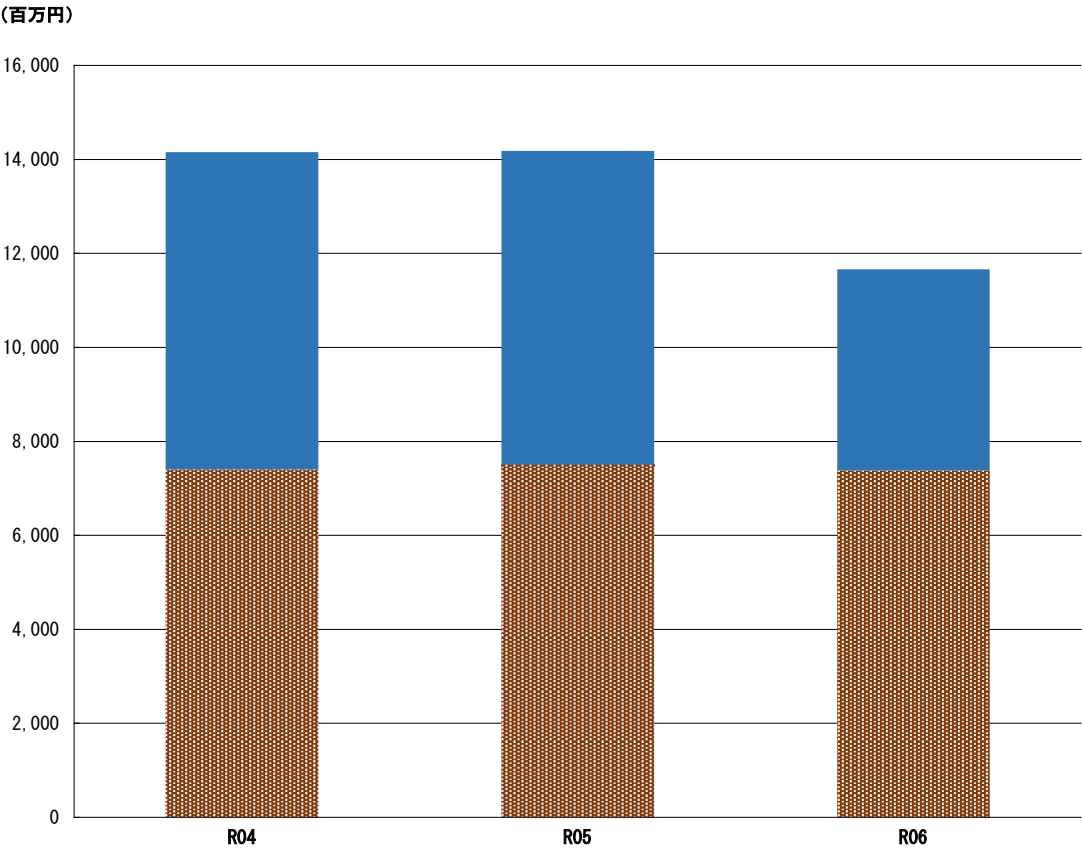
分析欄

令和6年度は、新たな地方債の借入額よりも、元金償還額が下回ったため、地方債現在高は前年度から約5億円の増となったが、債務負担行為に基づく支出予定額、組合負担等見込額などが減となり、全体として、将来負担額は約4.4億円増加した。

また、基金のうち、特に財政調整基金や施設整備基金について、積立以上に取崩を行ったことから、都市計画税収の増により充当可能特定歳入が約4億円の増となったものの、充当可能基金が前年度と比較して、約26億円の減となったほか、基準財政需要額算入見込額が約25億円の減となり、充当可能財源の合計が前年度と比較して約46億円減少した。

これらの理由により、将来負担額が充当可能財源を上回り、将来負担率の分子が約51億円増加した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		7,403	7,507	7,382
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		6,752	6,676	4,281
	施設整備基金	3,760	4,057	2,580
	マチごとエコタウン推進基金	627	581	426
	緑の基金	468	401	334
	道路整備基金	807	608	277
	地域産業活性化基金	277	248	222
基金残高合計		14,155	14,183	11,663

令和6年度

埼玉県所沢市

基金全体

(増減理由)
令和6年度は、基金全体として、5,758百万円を積立て、8,278百万円を取崩し、2,520百万円の減となった。積立金については前年度比1,735百万円減となっており、減の理由としては前年度繰越金のうち基金積立の原資となる金額の減に拠るものである。
特定目的基金については、前年度繰越金の減により、施設整備基金に積み立てができなかったため、基金残高の減要因となっている。

(今後の方針)
市街地再開発整備事業等、特定の事業を目的とした基金は中長期的には減少傾向が見込まれる。
一方で、公共施設の長寿命化計画に基づく施設の適正化・長寿命化が予定されており、財源については施設整備基金の活用も想定されていることから、必要な財源を計画的に確保するため基金を有効に活用していきたい。

財政調整基金

(増減理由)
令和6年度は、普通交付税の追加交付や前年度繰越金により5,513百万円を積立て、財源調整として5,637百万円取崩したため、基金残高は125百万円減少した。

(今後の方針)
令和6年度は、年度末残高が125百万円減少することとなり、普通交付税の追加交付や前年度繰越金については後年度も継続的に見込める事ではないことから、今後も年度間の財源調整や計画的な財政運営のため、適切に積立・取崩を行っていく。
更には、災害や物価高騰などに備えるため、当市においては標準財政規模の5%から10%となる約30億円から60億円程度の額は確保に努めていきたい。

減債基金

(増減理由)
設置していない。

(今後の方針)
設置の予定なし。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備事業
・マチごとエコタウン推進基金：マチごとエコタウン所沢構想の推進を図るための事業（緑化の推進及び緑の保全のための事業を除く）
・緑の基金：緑化の推進及び緑の保全のための事業
・道路整備基金：道路整備事業
・地域産業活性化基金：地域産業の活性化に関する事業

(増減理由)
・施設整備基金：学校トイレ改修工事や短期予防保全計画に基づく施設整備事業等の財源として1,485百万円を取り崩した一方、積み立ては運用益の8百万円のための、1,477百万円の減。
・マチごとエコタウン推進基金：スマートハウス化補助事業等のため304百万円取り崩した一方、売電収入等を149百万円積み立てたため155百万円の減
・緑の基金：保全緑地用地購入等のため72百万円取り崩した一方、寄附金等を5百万円積み立てたため67百万円の減
・道路整備基金：道路維持補修事業のため332百万円取り崩した一方、積み立ては運用益の1百万円のための、331百万円の減。
・地域産業活性化基金：所沢ブランド特産品推進事業等で31百万円取り崩した一方、寄附金等を4百万円積み立てたため、27百万円の減

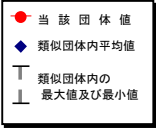
(今後の方針)
公共施設等の長寿命化計画に基づく施設改修等、各事業を円滑かつ計画的に実施していくため、それぞれの基金の設置目的に応じて基金を有効に活用していきたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

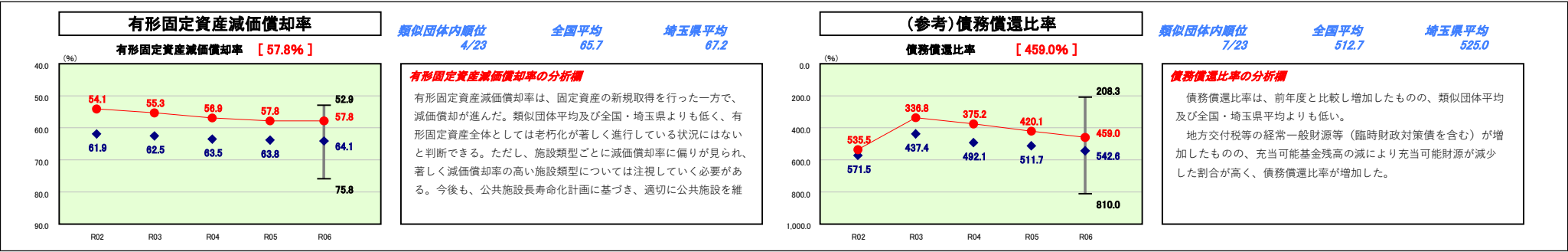
令和6年度

埼玉県所沢市

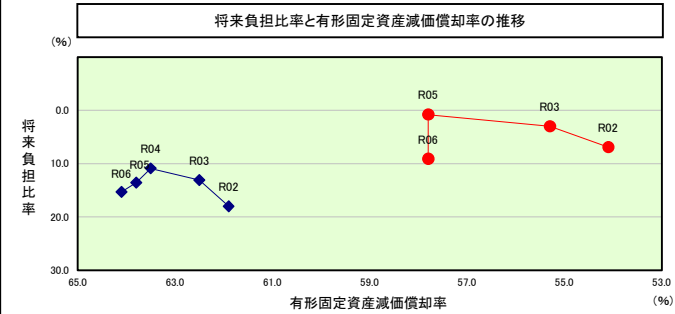
人口	342,520人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	334,691人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11km ²		実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	138,610,169千円		将来負担比率	9.1	%
歳出総額	130,386,256千円		市町村類型	R02 特例市	R03 特例市
実質収支	7,206,978千円		(年度毎)	R05 特例市	R06 特例市
標準財政規模	65,875,752千円				
地方債現在高	62,186,746千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



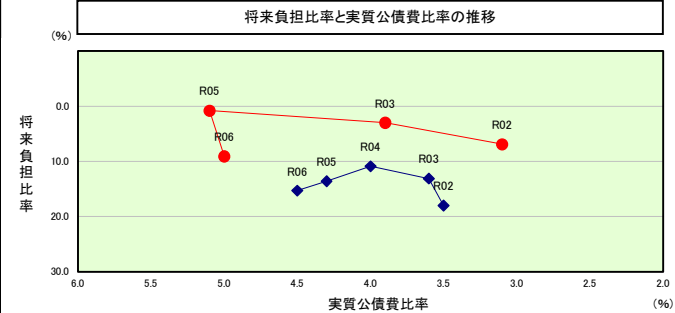
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、一般廃棄物最終処分場整備等により地方債残高が増加し、併せて基金の取り崩しなどにより充当可能財源が大幅に減少したことから、高くなったものの、類似団体との比較では依然として低い水準を保っている。
また、有形固定資産減価償却率については、特に「公営住宅」に係る減価償却率は77.8%、「消防施設」に係る減価償却率は82.6%と類似団体平均値より高い。今後も、公共施設長寿命化計画に基づき、将来負担の負担額を抑える取り組みと合わせ、更新及び統廃合に要する費用の財源として、計画的な基金・起債管理を進めていく。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	6.9	3.0	-	0.8	9.1
	有形固定資産減価償却率	54.1	55.3	56.9	57.8	57.8
類似団体内平均値	将来負担比率	18.0	13.1	10.9	13.6	15.3
	有形固定資産減価償却率	61.9	62.5	63.5	63.8	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
類似団体と比較して実質公債費比率は高く、将来負担比率は低い。実質公債費比率は、3年間の平均値及び単年度比率において前年度から下がっており、この要因は公債費が減少したこと、標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したことがあげられる。将来負担比率は、地方債残高の増加などにより、将来負担額が増加し、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の減少などにより、充当可能財源が減少したため、上昇した。
今後数年についても、借入を伴う大規模な事業を予定しており、一定の間は地方債残高増による将来負担比率の上昇及び償還額増による実質公債費比率の上昇が予測される。世代間負担の公平性とのバランスに考慮し、引き続き将来を見据えた計画的な借り入れを行い、財政健全性の維持に努めていく。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	6.9	3.0	-	0.8	9.1
	実質公債費比率	3.1	3.9	4.7	5.1	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	18.0	13.1	10.9	13.6	15.3
	実質公債費比率	3.5	3.6	4.0	4.3	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

埼玉県所沢市

人口	342,620	人(前7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	334,691	人(前7.1.1現在)	道前実赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	138,610,169	千円	将来負担比率	9.1	%
歳出総額	130,386,256	千円	市町村別型	R02 特別市 R03 特別市 R04 特別市	
実質収支	7,206,978	千円	(年度毎)	R05 特別市 R06 特別市	
標準財政規模	65,675,752	千円			
地方債現在高	62,186,746	千円			



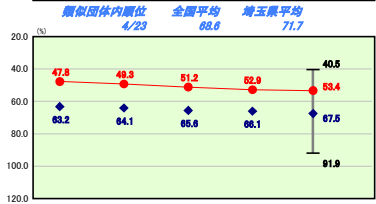
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

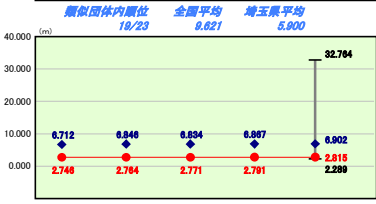
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

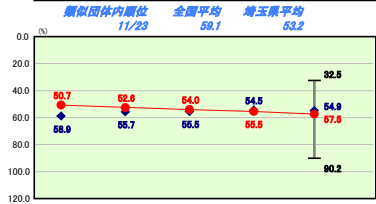
【道路】
有形固定資産減価償却率



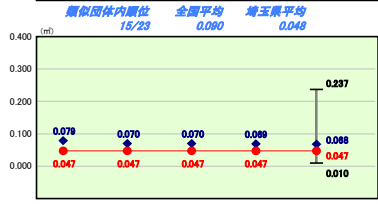
【道路】
一人当たり延長



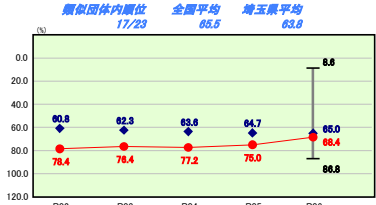
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



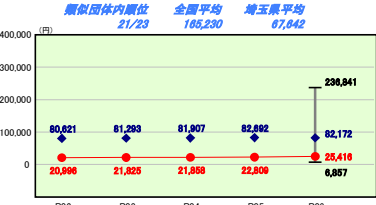
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



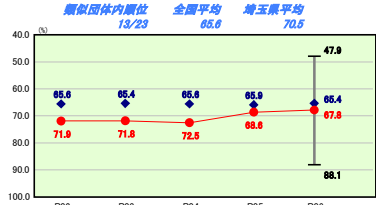
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



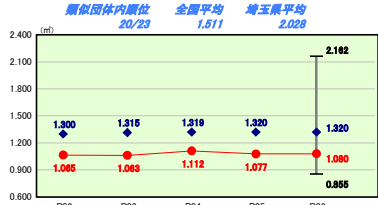
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



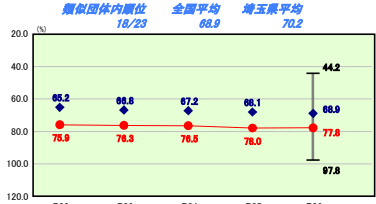
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



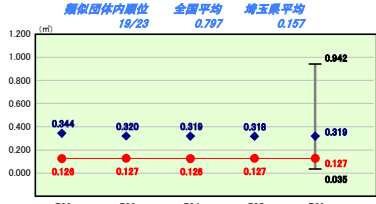
【学校施設】
一人当たり面積



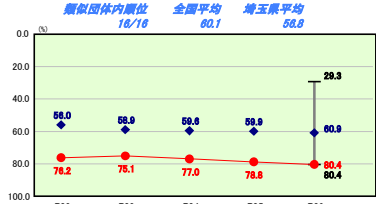
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



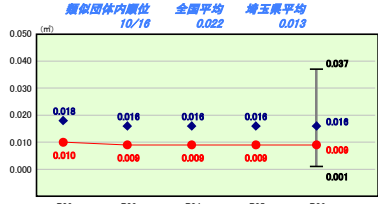
【公営住宅】
一人当たり面積



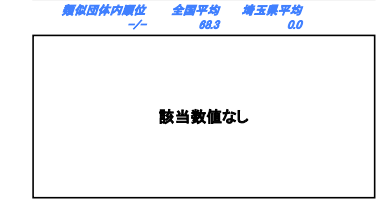
【児童館】
有形固定資産減価償却率



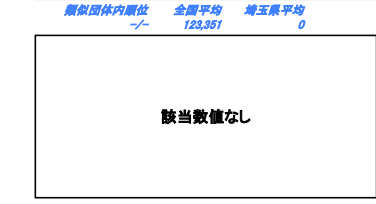
【児童館】
一人当たり面積



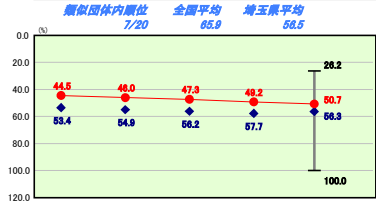
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



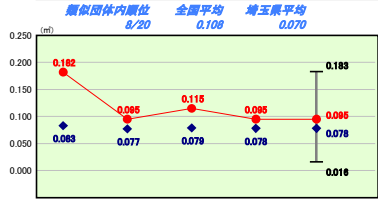
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

令和6年度全体の有形固定資産減価償却率でみると類似団体内平均及び全国・埼玉県平均よりは低いものの、施設ごとに見ると類似団体平均を上回るものがある。「児童館」や「消防施設」は、80%を超えており、「公営住宅」や「庁舎」は、70%を超えている。「学校施設」(67.8%)は前年度と比較して、減少したものの、公共施設の延べ床面積全体の半数以上である52.1%を占めていることから、有形固定資産減価償却率が67.8%となる「学校施設」の老朽化の影響は大きいと言える。「学校施設」は、一人当たり面積が1,080㎡と類似団体内平均及び全国・埼玉県平均と比較しても少ないが、児童生徒数がピーク時と比較して大きく減少していること、施設規模が大きく多額の維持管理費用を要することが見込まれること等を総合的に勘案し、施設の集約化・複合化等を検討していく。その他、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」(57.5%)、「橋りょう・トンネル」(68.4%)、「体育館・プール」(64.5%)である。有形固定資産減価償却率が高い「児童館」については、まちづくりセンター、コミュニティセンター、学校等へ機能を移転するなど、施設の集約化・複合化など検討していく。「消防施設」については、予防保全的な維持管理を進めながら、施設の長寿命化を図っていく。「公営住宅」は、昭和40年代に建設された建物があることから、大規模改修や更新の時期を迎えるにあたっては、入居者の状況に応じて、施設の必要性や施設集約化・複合化等についても総合的に検討していく。「庁舎」については、施設の長寿命化を基本とし、将来的に更新が必要な場合は、他の機能との複合化も検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

埼玉県所沢市

人口	342,620	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	334,691	人(7.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	136,610,169	千円	将来負担比率	9.1	%
歳出総額	130,386,266	千円	市町村類型	R02 特別市 R03 特別市 R04 特別市	
実質収支	7,206,978	千円	(年度毎)	R05 特別市 R06 特別市	
標準財政規模	65,675,762	千円			
地方債現在高	62,186,746	千円			



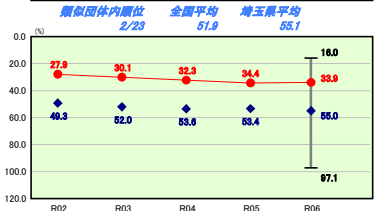
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

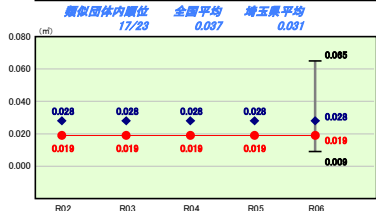
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

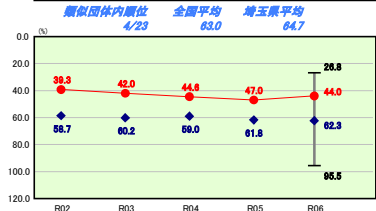
【図書館】
有形固定資産減価償却率



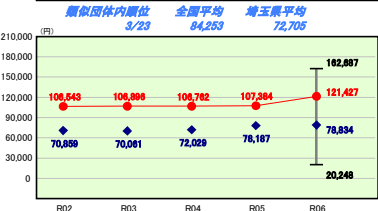
【図書館】
一人当たり面積



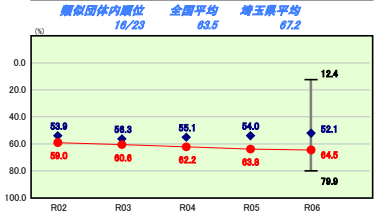
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



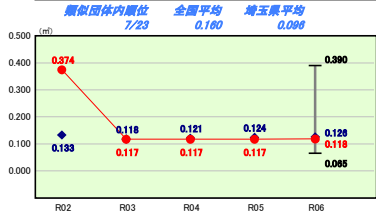
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



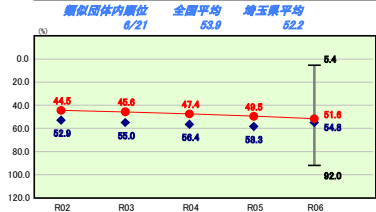
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



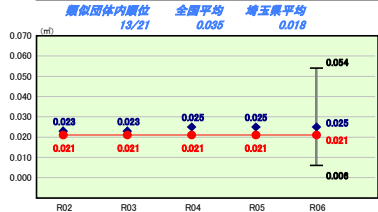
【体育館・プール】
一人当たり面積



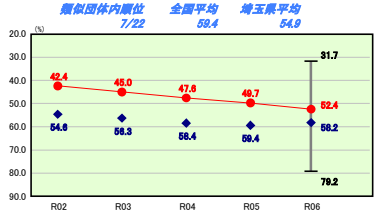
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



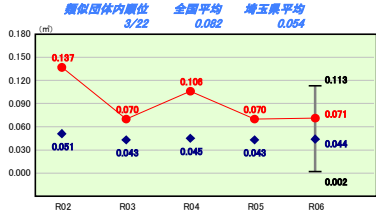
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



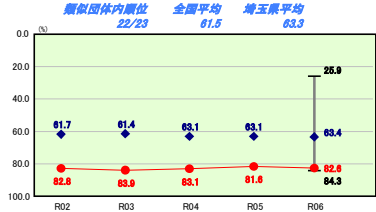
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



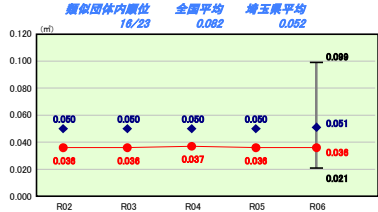
【福祉施設】
一人当たり面積



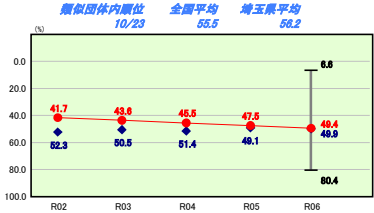
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



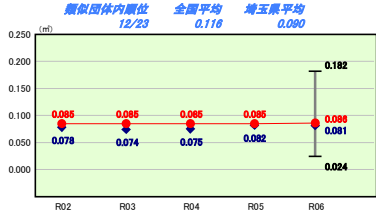
【消防施設】
一人当たり面積



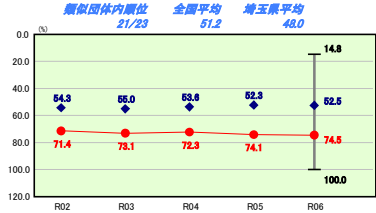
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



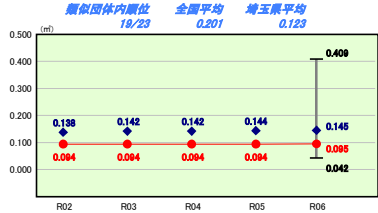
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

一方、有形固定資産減価償却率が低い施設は、「図書館」、「一般廃棄物処理施設」、「福祉施設」等であり、この中で特に低いのが、「図書館」及び「一般廃棄物処理施設」である。

「図書館」については、平成24年度に取得した資産の取得価額が図書館全体に占める割合が高く、比率を下げる要因となっている。また、「一般廃棄物処理施設」について、比率が低くなっている要因は、令和2年度に延命化工事をした「東部クリーンセンター」が令和2年度に算入されたことによるものである。

いずれにせよ、施設の老朽化度や保全優先度、総量の適正化などを考慮しながら、施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図っていく。